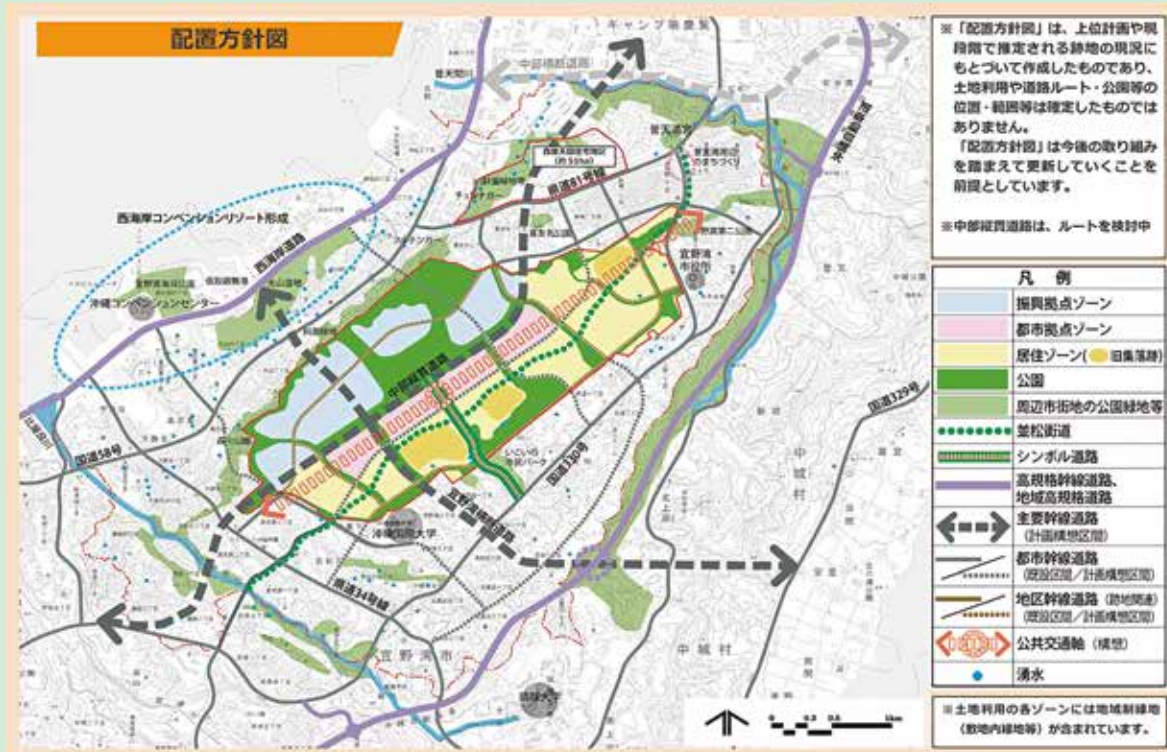


# 返還後の跡地利用の取り組み

## 普天間飛行場返還後の跡地利用に向けた取り組み



普天間飛行場の跡地利用について、宜野湾市は沖縄県と共同で策定した「全体計画の中間取りまとめ（平成24年度）」をもとに、大規模公園・広域幹線道路等の配置検討や、普天間飛行場跡地を通ることを想定した鉄軌道等の公共交通軸に関する跡地内のルート検討など、計画内容の具体化を進めております。

併せて地権者、市民、県民等へ向けて、普天間飛行場跡地利用のプロモーション映像の作成や意向醸成イベントの開催、ホームページにより跡地利用に関する情報発信を行い、気運醸成を進めております。

今後も、これらの取り組みを進めながら沖縄全体の振興に資する跡地利用計画策定へつなげていきます。

## 返還予定駐留軍用地における経済効果

◆直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

	整備による直接経済効果 単位：億円		活動による直接経済効果 単位：億円/年	
	返還後	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	719	40	334	8倍
キャンプ瑞慶覧	1,938	109	1,061	10倍
<b>普天間飛行場</b>	<b>5,027</b>	<b>120</b>	<b>3,866</b>	<b>32倍</b>
牧港補給地区	3,143	202	2,564	13倍
那覇港湾施設	943	30	1,076	36倍
合計	11,770	501	8,900	18倍
<b>整備による直接経済効果</b>	返還後の施設・基盤整備(投資)による効果(公共・民間含む)			
<b>活動による直接経済効果</b>	返還前：地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費等、基地交付金 返還後：卸・小売業、飲食業、サービス業、その他産業の売上高、不動産(土地、住宅、事務所・店舗)賃貸額			

※整備による直接経済効果と活動による直接経済効果は、効果発現時期や単位が異なり、両者の合算は妥当ではない。  
 ・整備による直接経済効果：返還・引き渡し後からの一定期間を中心として限定的に発現する効果  
 ・活動による直接経済効果：一定程度、基盤整備等を終えたのちに徐々に発現していく効果

沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査（平成27年1月30日公表）」より



# ◆キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）（約51ha）は、平成27年3月末に返還され、同年7月に付帯事項を付して跡地利用計画を策定しました。

宜野湾市では、跡地利用計画の策定以降、付帯事項について関係機関や地権者の皆様と継続的に協議・調整を行い、その結果、下図のとおり平成30年4月に跡地利用計画を変更しました。

琉球大学医学部及び琉球大学病院を移設して沖縄健康医療拠点を形成し、「沖縄健康医療拠点を核とした都市機能と水・みどり・文化の調和した住環境がつながるまち」をコンセプトとして土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設及び宅地を整備し、今後返還される基地跡地利用計画の先行モデルとなるよう、跡地利用計画を進めております。



※ このパースはイメージ図であり、実際の整備と異なる場合があります。